平成30年度

磐田市公営企業会計
決算審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第　２１０　号
令和元年７月 30 日

磐田市長　渡　部　　修　様

磐田市監査委員　鈴　木　得　郎
同　　東　　功　一
同　　松　野　正比呂

平成 30 年度磐田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度磐田市公営企業会計（磐田市水道事業会計、磐田市病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

１　審　査　の　対　象 …… 1
２　審　査　の　期　間 …… 1
３　審　査　の　方　法 …… 1
４　審査の結果及び意見 …… 1
公営企業会計決算一覧 …… 3

水道事業会計
１　業　務　実　績 …… 5
２　予算の執行状況 …… 6
３　経　営　成　績 …… 8
４　財　政　状　態 …… 13
付表１　業務実績表 …… 15
付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 16
付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 18
付表４　経営分析表 …… 20

病院事業会計
１　業　務　実　績 …… 23
２　予算の執行状況 …… 25
３　経　営　成　績 …… 27
４　財　政　状　態 …… 32
付表１　業務実績表 …… 35
付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 36
付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 38
付表４　経営分析表 …… 40

（注）数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。

平成30年度磐田市公営企業会計決算審査意見

1　審査の対象

平成30年度　磐田市水道事業会計決算
平成30年度　磐田市病院事業会計決算

2　審査の期間

令和元年５月31日から令和元年７月30日までの間

3　審査の方法

市長から提出された各事業会計決算書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、計数の分析や関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

4　審査の結果及び意見

(1)審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告書、決算付属明細書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、関係諸帳票及び証書類の処理についても、抽出により閲覧検査した結果、計数に誤りはなく、適正に処理されているものと認められた。

以下、各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び審査意見を事業会計別に記述する。

(2)意見

イ．水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比8.0％増の2,773,895千円、総費用が0.8％増の2,432,508千円となり、純利益は117.8％増の341,387千円となっている。これは、営業収益が2,531,706千円と前年度比9.4％増であるのに対し、営業費用が2,286,433千円と1.3％の微増となったことによるものである。一方、給水状況は、給水戸数が前年度から689戸増加したものの、給水量は36,915㎥、有収水量は22,116㎥それぞれ減少となり、有収率は0.1ポイント上昇している。

工事状況は、主要管路での老朽管の更新と併せて耐震化工事が実施され、漏水及び地震対策が着実に進められている。

市民に安全な水を安定的に提供するため、平成 30 年４月からの料金改定により確保した財源を有効に活用し、水道施設の更新や耐震化を計画的に進めるとともに、引き続きコスト削減や事業の効率化による水道事業の経営の安定に努められたい。

ロ．病院事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 1.7％増の 15,935,565 千円、総費用は 3.0％増の 16,467,505 千円となり、531,939 千円の純損失を計上している。これは、前年度と比べ 222,551 千円の損失増加であり、入院収益及び外来収益がともに増加したものの、給与費及び材料費の増加が大きかったことによるものである。

当病院は、組織の運営管理や提供する医療について評価される「病院機能評価」の３回目の更新認定を平成 31 年１月に受けている。さらに、３月にはより良質な検査の実施を評価する「臨床検査室認定」を取得している。これは、国際規格（ＩＳＯ１５１８９）に基づき審査が行われるものである。いずれも、地域医療の向上や質の高い医療サービス提供に努めた結果であり、今後の取組みに期待する。

現在、当病院は「医療の原点は思いやり」という基本理念のもと、第２次中期計画に基づき各施策に取り組んでいるところである。今後も、急性期医療を提供する地域中核病院としての役割を果たし、地域医療の水準向上に努めるとともに、医療現場との意思疎通や連携を図りながら、資源を有効に活用し、引き続き健全経営の実現を図られたい。

公営企業会計決算一覧

（経営成績）　　（単位：千円）

事業会計名		収　益	費　用	当期純利益 （△純損失）	未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）
水道事業	30年度	2,773,895	2,432,508	341,387	441,387
	29年度	2,569,275	2,412,554	156,721	718,945
病院事業	30年度	15,935,565	16,467,505	△ 531,939	△ 14,980,437
	29年度	15,674,680	15,984,068	△ 309,388	△ 14,448,497
合　計	30年度	18,709,460	18,900,013	△ 190,552	△ 14,539,050
	29年度	18,243,955	18,396,622	△ 152,667	△ 13,729,552

（財政状態）　　（単位：千円）

事業会計名		資　産	負債資本		
				負　債	資　本
水道事業	30年度	24,440,901	24,440,901	13,246,047	11,194,854
	29年度	23,940,211	23,940,211	13,186,743	10,753,467
病院事業	30年度	17,363,300	17,363,300	15,088,821	2,274,478
	29年度	17,148,679	17,148,679	15,231,457	1,917,222
合　計	30年度	41,804,201	41,804,201	28,334,868	13,469,332
	29年度	41,088,890	41,088,890	28,418,200	12,670,689

磐 田 市 水 道 事 業 会 計

磐田市水道事業会計

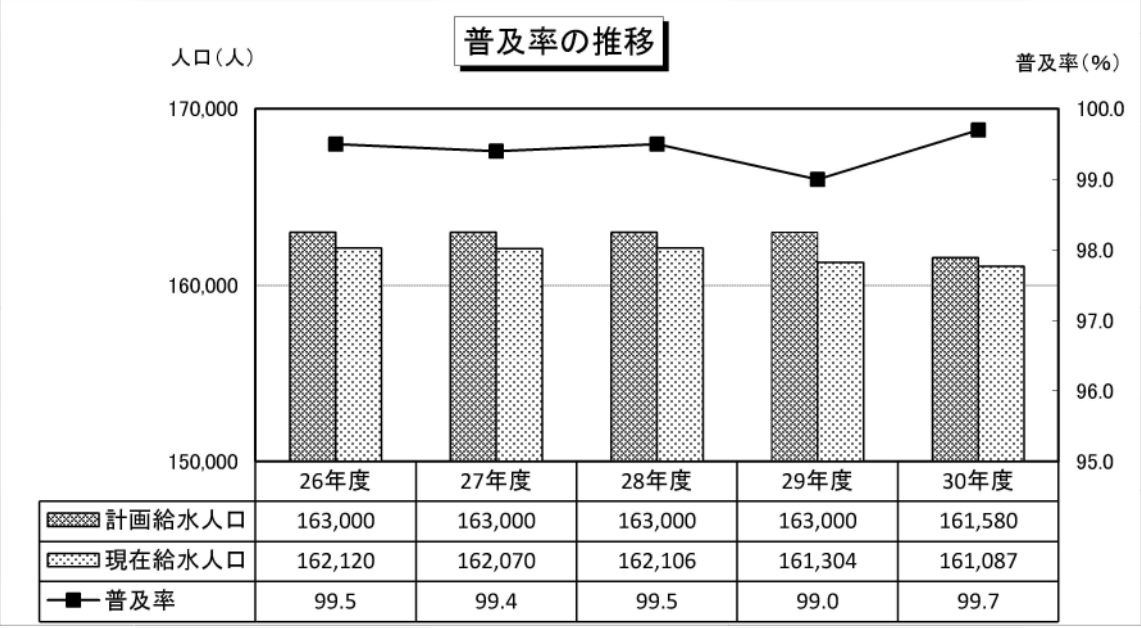
１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項　　目	単位	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				増　減	比率（%）
計画給水人口　(A)	人	161,580	163,000	△ 1,420	99.1
現在給水人口　(B)	人	161,087	161,304	△ 217	99.9
普及率　(B/A)	%	99.7	99.0	0.7	－
給水戸数	戸	62,375	61,686	689	101.1
給水量　(C)	㎥	21,596,831	21,633,746	△ 36,915	99.8
有収水量　(D)	㎥	17,979,363	18,001,479	△ 22,116	99.9
有収率　(D/C)	%	83.3	83.2	0.1	－

(1)給水人口、戸数の状況

給水人口は161,087人で、前年度に比べると217人減少したが、計画給水人口の変更により普及率は99.7%となり、0.7ポイント増加している。また、給水戸数は62,375戸で、前年度に比べると689戸（1.1%）増加している。



(2)給水、配水の状況

給水量は21,596,831㎥、有収水量は17,979,363㎥で、前年度に比べると給水量が36,915㎥（0.2%）、有収水量が22,116㎥（0.1%）それぞれ減少している。また、有収率は83.3%で、前年度に比べると0.1ポイント増加している。

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
水道事業収益	2,994,429	2,974,802	△ 19,627	100.0	99.3
営業収益	2,749,971	2,732,544	△ 17,427	91.9	99.4
営業外収益	244,330	241,351	△ 2,979	8.1	98.8
特別利益	128	907	779	0.0	708.6

水道事業収益は2,974,802千円で、予算額に対して19,627千円下回り、執行率は99.3%となっている。これは主に、営業収益において予算では年間総有収水量及び給水収益を約1,783万㎥　2,734,058千円と見込んでいたが、決算では同約1,798万㎥　2,712,126千円となった結果である。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
水道事業費用	2,666,794	2,553,160	113,634	100.0	95.7
営業費用	2,463,761	2,378,442	85,319	93.2	96.5
営業外費用	195,774	172,300	23,474	6.7	88.0
特別損失	2,419	2,417	2	0.1	99.9
予備費	4,840	0	4,840	0.0	0.0

水道事業費用は、2,553,160千円で、予算額に対して113,634千円の不用額が生じ、執行率は、95.7%となっている。不用額の主なものは、営業費用において原水及び浄水費が30,864千円、配水及び給水費が30,325千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	717,265	681,160	△ 36,105	100.0	95.0
企業債	400,000	400,000	0	58.7	100.0
負担金	153,915	117,749	△ 36,166	17.3	76.5
固定資産売却代金	150	211	61	0.0	140.7
出資金	100,000	100,000	0	14.7	100.0
国庫（県）補助金	63,200	63,200	0	9.3	100.0

資本的収入は 681,160 千円で、予算額に対して 36,105 千円下回り、執行率は 95.0%となっている。これは主に、負担金において下水道工事に伴う配水管布設工事負担金が 24,064 千円予算額を下回ったことによるものである。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	1,763,891	1,704,793	0	59,098	100.0	96.6
建設改良費	1,293,926	1,234,830	0	59,096	72.4	95.4
企業債償還金	467,228	467,226	0	2	27.4	100.0
国庫(県)補助金返還金	2,737	2,737	0	0	0.2	100.0

資本的支出は 1,704,793 千円で、予算額に対して 59,098 千円の不用額が生じ、執行率は 96.6%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において、工事請負費が 27,553 千円となっている。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,023,633 千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	79,272 千円
建設改良積立金	100,000 千円
過年度分損益勘定留保資金	554,808 千円
当年度分損益勘定留保資金	289,553 千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目			平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	経常収益		2,773,055	2,568,588	204,467	108.0
		営業収益	2,531,706	2,314,070	217,636	109.4
		営業外収益	241,350	254,518	△ 13,168	94.8
	経常費用		2,430,263	2,411,702	18,561	100.8
		営業費用	2,286,433	2,258,061	28,372	101.3
		営業外費用	143,830	153,641	△ 9,811	93.6
	経常利益		342,792	156,886	185,906	218.5
特別収支	特別利益		840	687	153	122.3
	特別損失		2,245	852	1,393	263.5
当年度純利益			341,387	156,721	184,666	217.8
前年度繰越利益剰余金			0	562,224	△ 562,224	皆減
その他未処分利益剰余金変動額			100,000	0	100,000	皆増
当年度未処分利益剰余金			441,387	718,945	△ 277,558	61.4

(1) 損益の状況

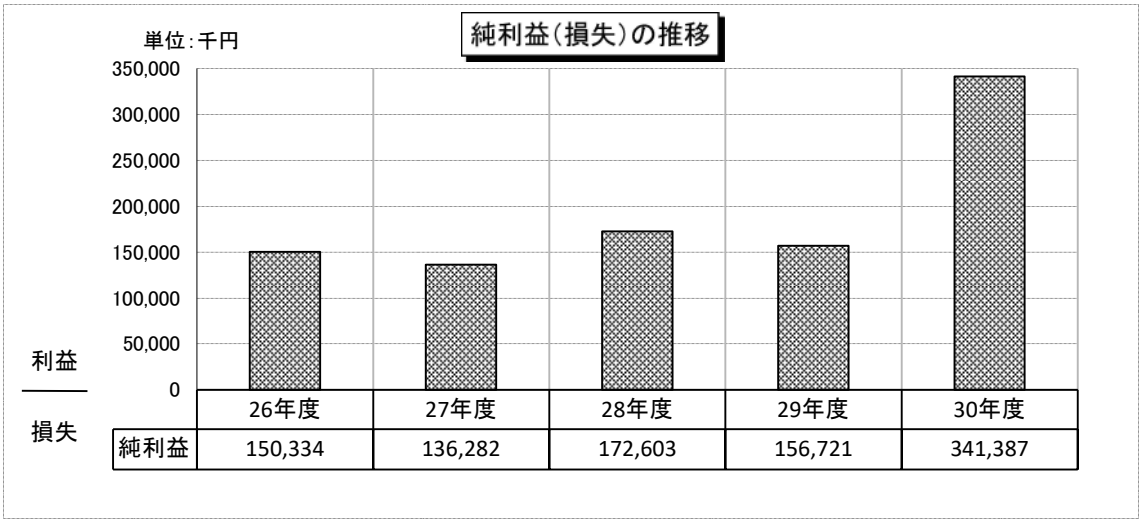
平成 30 年度の経営成績は、経常収益が 2,773,055 千円、経常費用が 2,430,263 千円となり、差引き 342,792 千円の経常利益が生じている。

特別収支においては、差引き 1,405 千円の損失が生じているが、収支全体では 341,387 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 100,000 千円と合わせて 441,387 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、平成 29 年度未処分利益剰余金 718,945 千円については、建設改良積立金に全額積み立てたため、平成 30 年度の前年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

経常収益は、前年度に比べると 204,467 千円　(8.0%)　増加したが、経常費用が 18,561 千円　(0.8%) 増加したことにより、経常利益は 185,906 千円（118.5%）増加している。これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

特別利益は 840 千円で、153 千円（22.3%）増加している。これは主に、過年度損益修正益が増加したことによるものである。特別損失は 2,245 千円で、1,393 千円（163.5%）増加している。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業収益	2,531,706	2,314,070	217,636	109.4
給水収益	2,511,349	2,303,316	208,033	109.0
受託給水工事収益	4,350	2,195	2,155	198.2
その他営業収益	16,006	8,559	7,447	187.0
営業外収益	241,350	254,518	△ 13,168	94.8
受取利息及び配当金	78	209	△ 131	37.3
補助金	127	127	0	100.0
長期前受金戻入	220,435	233,146	△ 12,711	94.5
雑収益	20,710	21,036	△ 326	98.5
特別利益	840	687	153	122.3
総収益	2,773,895	2,569,275	204,620	108.0

営業収益は、前年度に比べると 217,636 千円（9.4%）増加している。

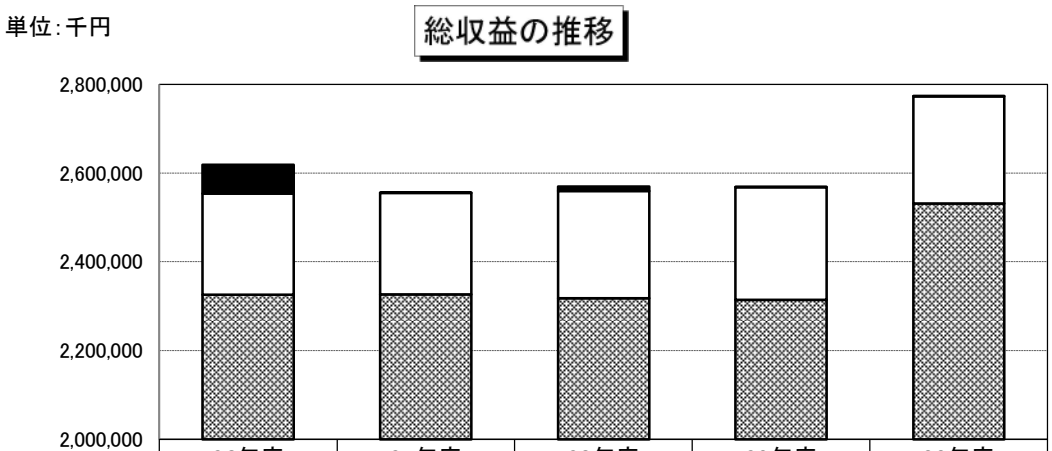
給水収益は 208,033 千円（9.0%）増加している。これは、水道料金を改定したことによるものである。

その他営業収益は、7,447 千円（87.0%）増加している。これは主に、消火栓維持管理負担金が増加したことによるものである。

営業外収益は、13,168 千円（5.2%）減少している。これは主に、除却資産の減少に伴い、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

特別利益は 153 千円（22.3%）増加している。これは主に、過年度水道料金の調定額が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
■特別利益	64,807	248	9,872	687	840
□営業外収益	227,672	228,481	242,668	254,518	241,350
⊠営業収益	2,326,512	2,327,053	2,317,363	2,314,070	2,531,706

(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業費用	2,286,433	2,258,061	28,372	101.3
原水及び浄水費	941,513	940,103	1,410	100.1
配水及び給水費	223,265	212,560	10,705	105.0
受託給水工事費	4,685	2,000	2,685	234.3
総係費	154,754	156,448	△ 1,694	98.9
減価償却費	935,440	917,639	17,801	101.9
資産減耗費	26,357	28,635	△ 2,278	92.0
その他営業費用	419	677	△ 258	61.9
営業外費用	143,830	153,641	△ 9,811	93.6
支払利息及び企業債取扱諸費	143,085	153,191	△ 10,106	93.4
雑支出	744	450	294	165.3
特別損失	2,245	852	1,393	263.5
総費用	2,432,508	2,412,554	19,954	100.8

営業費用は2,286,433千円となり、前年度に比べると28,372千円（1.3%）増加している。

原水及び浄水費は1,410千円（0.1%）増加している。これは主に、自己水量が増加し受水費が減少したものの、動力費が増加したことによるものである。

配水及び給水費は10,705千円（5.0%）増加している。これは主に、材料費及び修繕費が増加したことによるものである。

総係費は1,694千円（1.1%）減少している。これは主に、給料及び手数料が減少したことによるものである。

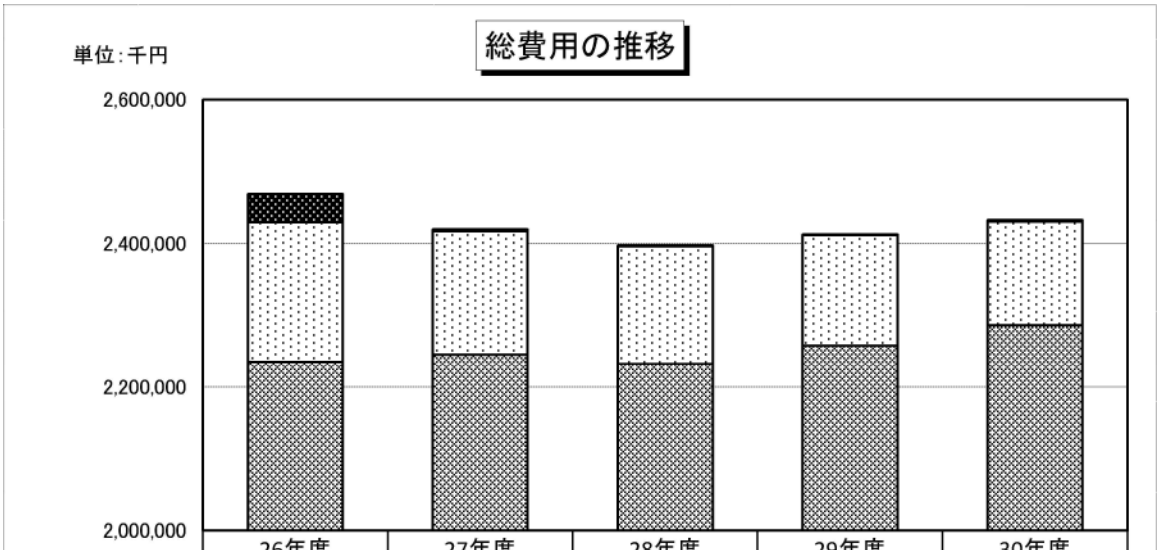
減価償却費は17,801千円（1.9%）増加している。これは主に、配管設備の減価償却費が増加したことによるものである。

資産減耗費は2,278千円（8.0%）減少している。これは主に、布設替に伴う配管設備の除却費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると9,811千円（6.4%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べると1,393千円（163.5%）増加している。これは主に、漏水等のための減免措置による過年度分の調定減額が増加したことによるものである。

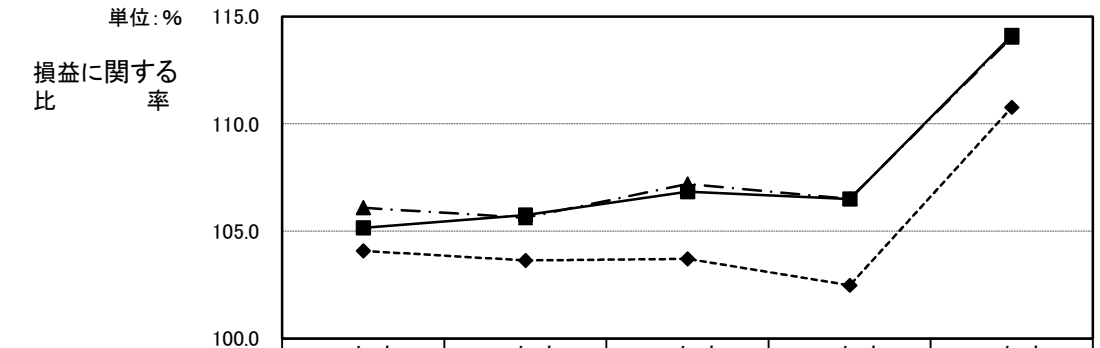
総費用の推移は次のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別損失	39,560	2,701	1,397	852	2,245
営業外費用	193,842	171,518	163,548	153,641	143,830
営業費用	2,235,256	2,245,280	2,232,355	2,258,061	2,286,433

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
---◆--- 営業収支比率	104.1	103.6	103.7	102.5	110.8
—■— 経常収支比率	105.1	105.7	106.9	106.5	114.1
—▲—· 総収支比率	106.1	105.6	107.2	106.5	114.0

①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 110.8%、経常収支比率は 114.1%、総収支比率は 114.0%で、前年度に比べるとそれぞれ 8.3 ポイント、7.6 ポイント、7.5 ポイント上昇した。

(5) 供給単価と給水原価

1 ㎥当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／㎥）

区　分	平成30年度	平成29年度	増　減
供給単価	139.68	127.95	11.73
給水原価	122.64	120.89	1.75
利　　益	17.04	7.06	9.98

※供給単価＝給水収益／年間総有収水量

※給水原価＝｛経常費用－(受託給水工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入｝／年間総有収水量

1 ㎥当たりの供給単価は、前年度に比べると 11 円 73 銭上昇し 139 円 68 銭となっている。また、1 ㎥当たりの給水原価は、1 円 75 銭上昇し、122 円 64 銭となっている。

この結果、供給単価が給水原価を 17 円４銭上回り、1 ㎥あたりの利益が前年度に比べ９円 98 銭増加した。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		平成30度	平成29年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		24,440,901	23,940,211	500,690	102.1
	固定資産	22,122,347	21,852,548	269,799	101.2
	流動資産	2,318,554	2,087,663	230,891	111.1
負債資本合計		24,440,901	23,940,211	500,690	102.1
負　債		13,246,047	13,186,743	59,304	100.4
	固定負債	6,890,715	6,973,434	△ 82,719	98.8
	流動負債	1,104,917	995,677	109,240	111.0
	繰延収益	5,250,415	5,217,632	32,783	100.6
資　本		11,194,854	10,753,467	441,387	104.1
	資本金	9,286,390	9,186,390	100,000	101.1
	剰余金	1,908,464	1,567,078	341,387	121.8

(1) 資産

資産の総額は24,440,901千円で、前年度に比べると500,690千円（2.1%）増加している。

固定資産は269,799千円（1.2%）増加している。これは主に、配水管更新工事などにより配管設備等の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は 230,891 千円（11.1%）増加している。これは主に、現金預金、営業未収金及びその他未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は13,246,047千円で、前年度に比べると59,304千円（0.4%）増加している。

固定負債は82,719千円（1.2%）減少している。これは主に、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は109,240千円（11.0%）増加している。これは主に、水道施設費などのその他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は32,783千円（0.6%）増加している。これは主に、負担金などの長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

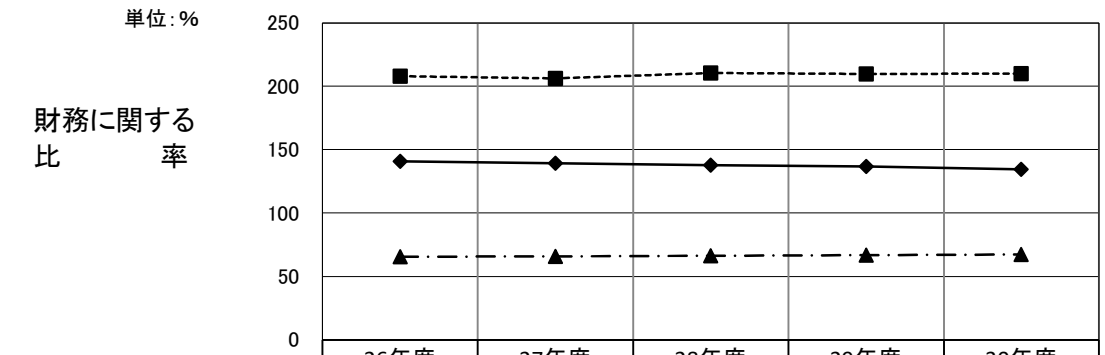
資本の総額は 11,194,854 千円で、前年度に比べると 441,387 千円（4.1%）増加している。

資本金は、100,000 千円（1.1%）増加している。これは、一般会計からの出資金であり、建設改良費の一部に充当されている。

剰余金は 341,387 千円（21.8%）増加している。これは、当年度純利益が 341,387 千円発生したことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定比率	140.7	139.3	137.7	136.8	134.5
流動比率	207.9	206.1	210.4	209.7	209.8
自己資本構成比率	65.5	65.9	66.3	66.7	67.3

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 134.5%、流動比率は 209.8%、自己資本構成比率は 67.3%で、前年度に比べると固定比率が 2.3 ポイント低下し、流動比率が 0.1 ポイント、自己資本構成比率が 0.6 ポイントそれぞれ上昇しており、財務指標は良好な傾向となっている。

平成 30 年度決算審査付表

（磐田市水道事業会計）

付表１．業務実績表

項目		単位	平成30年度	平成29年度	平成29年度に対する比率	すう勢比率 平成30年度	すう勢比率 平成29年度	備考
総人口（A）		人	169,725	169,931	% 99.9	% 99.6	% 99.7	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口（B）		人	161,580	163,000	99.1	99.1	100.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口（C）		人	161,087	161,304	99.9	99.4	99.5	年度末現在給水人口
普及率	（C）/（A）×100	%	94.9	94.9	－	－	－	現在給水人口/総人口×100
普及率	（C）/（B）×100	%	99.7	99.0	－	－	－	現在給水人口/計画給水人口×100
給水戸数		戸	62,375	61,686	101.1	102.0	100.9	年度末現在
給水量		㎥	21,596,831	21,633,746	99.8	100.4	100.6	年間総給水量
有収水量		㎥	17,979,363	18,001,479	99.9	100.0	100.1	年間総有収水量
有収率		%	83.3	83.2	－	－	－	有収水量/給水量×100
1日平均有収水量		㎥	49,259	49,319	99.9	100.0	100.1	有収水量/年間日数
1戸年間平均有収水量		㎥	288.2	291.8	98.8	98.0	99.3	有収水量/給水戸数
1人年間平均有収水量		㎥	111.6	111.6	100.0	100.6	100.6	有収水量/現在給水人口
1人1日平均有収水量		ℓ	305.8	305.8	100.0	100.6	100.6	有収水量/(現在給水人口×年間日数)
導・送・配水管延長		km	1,231	1,229	100.2	100.1	99.9	年度末現在
職員数		人	23	23	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1㎥当り費用		円	135.3	134.0	101.0	101.5	100.5	総費用/有収水量
1㎥当り収益		円	154.3	142.7	108.1	108.0	99.9	総収益/有収水量
1㎥当り供給単価		円	139.7	128.0	109.1	109.1	100.0	給水収益/有収水量

※　すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	平成30年度	平成29年度
１．営業費用	2,286,433	94.0	2,258,061	93.6	102.4	101.2
(1) 原水及び浄水費	941,513	38.7	940,103	39.0	100.5	100.4
(2) 配水及び給水費	223,265	9.2	212,560	8.8	104.1	99.1
(3) 受託給水工事費	4,685	0.2	2,000	0.1	281.7	120.2
(4) 総係費	154,754	6.4	156,448	6.5	95.9	96.9
(5) 減価償却費	935,440	38.5	917,639	38.0	103.8	101.9
(6) 資産減耗費	26,357	1.1	28,635	1.2	161.5	175.4
(7) その他営業費用	419	0.0	677	0.0	37.1	60.0
２．営業外費用	143,830	5.9	153,641	6.4	87.9	93.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	143,085	5.9	153,191	6.3	88.1	94.3
(2) 雑支出	744	0.0	450	0.0	64.4	38.9
３．特別損失	2,245	0.1	852	0.0	160.7	61.0
(1) 固定資産売却損	88	0.0	0	0.0	197.8	皆減
(2) 過年度損益修正損	2,157	0.1	852	0.0	159.5	63.0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－	－
小計	2,432,508	100.0	2,412,554	100.0	101.5	100.6
当年度純利益	341,387	－	156,721	－	197.8	90.8
合計	2,773,895	－	2,569,275	－	107.9	100.0

※　すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：%）

貸方						
科目	平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	平成30年度	平成29年度
１．営業収益	2,531,706	91.3	2,314,070	90.1	109.2	99.9
(1) 給水収益	2,511,349	90.5	2,303,316	89.6	109.1	100.1
(2) 受託給水工事収益	4,350	0.2	2,195	0.1	129.3	65.2
(3) その他営業収益	16,006	0.6	8,559	0.3	122.0	65.3
２．営業外収益	241,350	8.7	254,518	9.9	99.5	104.9
(1) 受取利息及び配当金	78	0.0	209	0.0	14.6	39.2
(2) 補助金	127	0.0	127	0.0	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	220,435	7.9	233,146	9.1	100.3	106.1
(4) 雑収益	20,710	0.7	21,036	0.8	92.8	94.3
３．特別利益	840	0.0	687	0.0	8.5	7.0
(1) 固定資産売却益	432	0.0	564	0.0	4.4	5.8
(2) 過年度損益修正益	407	0.0	123	0.0	323.4	97.8
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	－	－
合計	2,773,895	100.0	2,569,275	100.0	107.9	100.0

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	平成30年度	平成29年度
１．固定資産	22,122,347	90.5	21,852,548	91.3	101.8	100.5
(1) 有形固定資産	22,120,616	90.5	21,850,834	91.3	101.8	100.5
イ．土地	325,470	1.3	325,470	1.4	100.1	100.1
ロ．建物	388,336	1.6	391,395	1.6	95.7	96.5
ハ．構築物	20,220,004	82.7	19,898,820	83.1	102.6	101.0
ニ．機械及び装置	1,033,718	4.2	1,068,209	4.5	92.5	95.6
ホ．水道メーター	89,937	0.4	89,412	0.4	100.7	100.2
ヘ．車両運搬具	13,411	0.1	10,007	0.0	172.3	128.5
ト．工具器具備品	3,251	0.0	4,042	0.0	83.6	103.9
チ．建設仮勘定	46,488	0.2	63,478	0.3	56.4	77.1
(2) 無形固定資産	1,566	0.0	1,566	0.0	100.0	100.0
電話加入権	1,566	0.0	1,566	0.0	100.0	100.0
(3) 投資	164	0.0	148	0.0	111.2	99.9
その他投資	164	0.0	148	0.0	111.2	99.9
２．流動資産	2,318,554	9.5	2,087,663	8.7	111.0	99.9
(1) 現金預金	1,919,320	7.9	1,735,567	7.2	110.6	100.0
(2) 未収金	392,757	1.6	346,718	1.4	111.9	98.7
イ．営業未収金	308,419	1.3	274,001	1.1	112.6	100.0
ロ．営業外未収金	132	0.0	488	0.0	29.4	108.6
ハ．その他未収金	84,206	0.3	72,230	0.3	109.7	94.1
(3) 貸倒引当金	△ 5,075	0.0	△ 5,772	0.0	72.2	82.2
(4) 貯蔵品	11,512	0.0	11,109	0.0	119.1	114.9
イ．原材料	5,450	0.0	5,279	0.0	123.5	119.6
ロ．貯蔵水道メーター	6,062	0.0	5,831	0.0	115.4	111.0
(5) 前払金	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
イ．営業前払金	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
資産合計	24,440,901	100.0	23,940,211	100.0	102.6	100.5

※　すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	平成30年度	平成29年度
１．固定負債	6,890,715	28.2	6,973,434	29.1	97.8	99.0
(1) 企業債	6,870,416	28.1	6,963,670	29.1	97.7	99.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,870,416	28.1	6,963,670	29.1	97.7	99.0
(2) 引当金	20,299	0.1	9,763	0.0	159.6	76.8
退職給付引当金	20,299	0.1	9,763	0.0	159.6	76.8
２．流動負債	1,104,917	4.5	995,677	4.2	111.3	100.3
(1) 企業債	493,254	2.0	467,226	2.0	108.6	102.9
建設改良等の財源に充てるための企業債	493,254	2.0	467,226	2.0	108.6	102.9
(2) 未払金	467,031	1.9	380,026	1.6	120.7	98.2
イ．営業未払金	148,033	0.6	143,233	0.6	99.5	96.3
ロ．営業外未払金	13,353	0.1	0	0.0	140.5	皆減
ハ．その他未払金	305,645	1.3	236,793	1.0	133.6	103.5
(3) 未払費用	7,073	0.0	7,636	0.0	86.8	93.7
(4) 前受金	2,758	0.0	3,254	0.0	89.5	105.6
営業前受金	2,758	0.0	3,254	0.0	89.5	105.6
(5) 引当金	15,598	0.1	15,475	0.1	102.5	101.7
イ．賞与引当金	13,300	0.1	13,169	0.1	101.5	100.5
ロ．法定福利費引当金	2,298	0.0	2,306	0.0	109.0	109.4
(6) その他流動負債	119,203	0.5	122,059	0.5	95.1	97.4
イ．預り保証金	2,400	0.0	2,600	0.0	92.3	100.0
ロ．下水道使用料預り金	116,803	0.5	119,459	0.5	95.2	97.3
ハ．その他預り金	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
３．繰延収益	5,250,415	21.5	5,217,632	21.8	99.1	98.5
(1) 長期前受金	10,185,633	41.7	9,955,077	41.6	102.9	100.6
イ．受贈財産評価額	789,205	3.2	708,647	3.0	116.3	104.4
ロ．補助金	1,411,092	5.8	1,351,105	5.6	107.2	102.6
ハ．負担金	7,366,226	30.1	7,277,310	30.4	101.1	99.9
ニ．繰入金	610,858	2.5	610,858	2.6	100.0	100.0
ホ．その他長期前受金	8,251	0.0	7,156	0.0	132.1	114.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,935,218	△ 20.2	△ 4,737,444	△ 19.8	107.2	102.9
イ．受贈財産評価額	△ 179,234	△ 0.7	△ 161,260	△ 0.7	124.6	112.1
ロ．補助金	△ 576,543	△ 2.4	△ 546,618	△ 2.3	111.5	105.7
ハ．負担金	△ 3,880,503	△ 15.9	△ 3,744,832	△ 15.6	105.7	102.0
ニ．繰入金	△ 298,035	△ 1.2	△ 284,000	△ 1.2	110.4	105.2
ホ．その他長期前受金	△ 903	0.0	△ 734	0.0	153.8	125.0
４．資本金	9,286,390	38.0	9,186,390	38.4	102.2	101.1
(1) 資本金	9,286,390	38.0	9,186,390	38.4	102.2	101.1
イ．固有資本金	141,203	0.6	141,203	0.6	100.0	100.0
ロ．出資金	4,079,787	16.7	3,979,787	16.6	105.2	102.6
ハ．組入資本金	4,894,924	20.0	4,894,924	20.4	100.0	100.0
ニ．繰入資本金	170,476	0.7	170,476	0.7	100.0	100.0
５．剰余金	1,908,464	7.8	1,567,078	6.5	135.3	111.1
(1) 資本剰余金	639,144	2.6	639,144	2.7	100.0	100.0
イ．受贈財産評価額	36,628	0.1	36,628	0.2	100.7	100.7
ロ．国庫（県）補助金	17,805	0.1	17,805	0.1	100.0	100.0
ハ．工事負担金	197,135	0.8	197,135	0.8	100.0	100.0
ニ．水道施設負担金	1	0.0	1	0.0	100.0	100.0
ホ．繰入金	386,148	1.6	386,148	1.6	100.0	100.0
ヘ．保険差益	1,395	0.0	1,395	0.0	100.0	100.0
ト．その他資本剰余金	31	0.0	31	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,269,320	5.2	927,933	3.9	164.6	120.3
イ．建設改良積立金	827,933	3.4	208,988	0.9	396.2	100.0
ロ．当年度未処分利益剰余金	441,387	1.8	718,945	3.0	78.5	127.9
負債資本合計	24,440,901	100.0	23,940,211	100.0	102.6	100.5

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	90.5	91.3	91.2
	２．流動資産構成比率	%	9.5	8.7	8.8
	３．固定負債構成比率	%	28.2	29.1	29.6
	４．流動負債構成比率	%	4.5	4.2	4.2
	５．自己資本構成比率	%	67.3	66.7	66.3
財務比率	６．固定比率	%	134.5	136.8	137.7
	７．固定資産対長期資本比率	%	94.8	95.2	95.2
	８．流動比率	%	209.8	209.7	210.4
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	208.8	208.6	209.4
	10．現金預金比率	%	173.7	174.3	174.7
	11．負債比率	%	80.5	82.6	84.4
回転率	12．総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	13．自己資本回転率	回	0.2	0.1	0.1
	14．固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1
	15．流動資産回転率	回	1.1	1.1	1.1
	16．減価償却率	%	4.1	4.1	4.1
収益率	17．総資本利益率	%	1.4	0.7	0.7
	18．自己資本利益率	%	2.1	1.0	1.1
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	114.0	106.5	107.2
	20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	110.8	102.5	103.7
その他	21．利子負担率	%	1.9	2.1	2.2
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	36.6	42.3	41.4

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる）
流動資産 / 総資産 ×100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる）
固定負債 / 総資本 ×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる）
流動負債 / 総資本 ×100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
自己資本 / 総資本 ×100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
固定資産 / 自己資本 ×100	100％以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200％以上である。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100％以上である。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20％以上である。
負債 / 自己資本 ×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100％以下が望ましい。
総費用 / 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純利益 / 平均総資本 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
支払利息及び企業債取扱諸費 / 借入金（企業債） ×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

磐 田 市 病 院 事 業 会 計

磐田市病院事業会計

１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

（単位　患者数：人、比率：％）

項　　目		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				増　減	比　率
診　療　患　者　数		448,524	447,522	1,002	100.2
内訳	入院患者	160,376	163,070	△ 2,694	98.3
	外来患者	288,148	284,452	3,696	101.3
１日平均入院患者数		439.4	446.8	△ 7.4	98.3
１日平均外来患者数		1,180.9	1,165.8	15.1	101.3
病床利用率		87.9	89.4	△ 1.5	－
入院外来患者比率		179.7	174.4	5.3	－

①外来診療日数　平成 30 年度：244 日、平成 29 年度：244 日

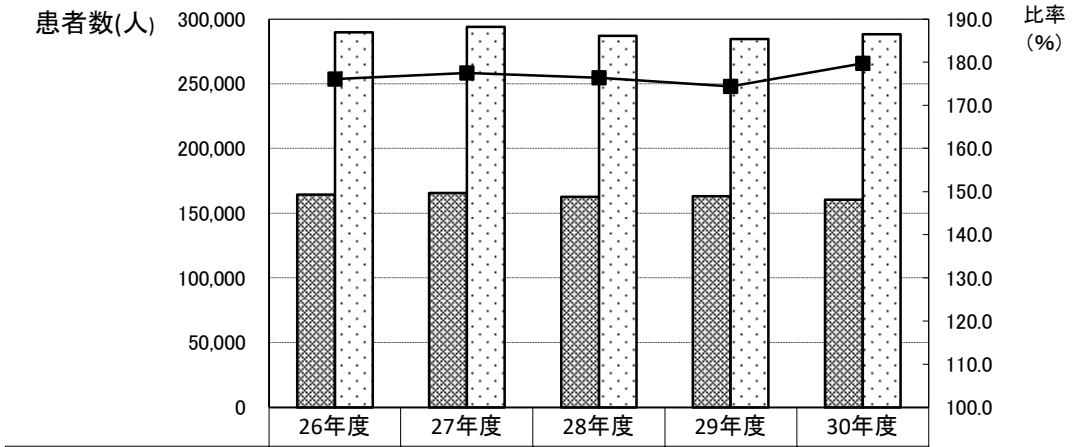
②病床利用率＝年間入院患者数／年病床数（500 床×年間日数）×100

③入院外来患者比率＝年外来患者数／年入院患者数×100

(1) 患者数の状況

平成 30 年度における延患者数は 448,524 人で、前年度に比べると 1,002 人（0.2%）増加している。内訳は入院患者数が 2,694 人（1.7%）減少し、外来患者数が 3,696 人（1.3%）増加している。また、入院患者数と外来患者数の比率は 179.7%で、前年度に比べると 5.3 ポイント増加している。

なお、過去５年間の推移は次のとおりである。



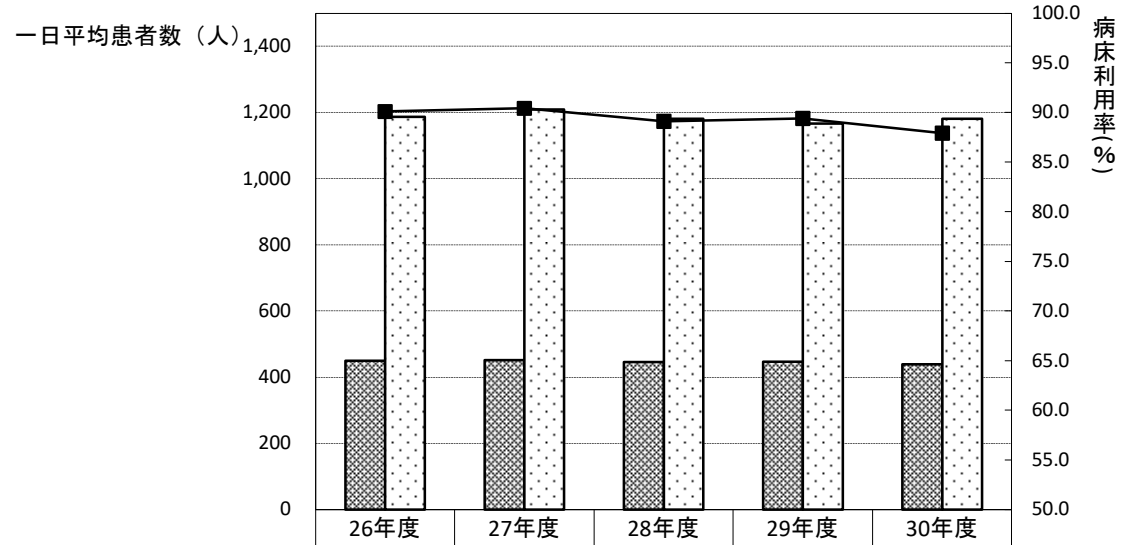
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入院患者数	164,362	165,475	162,650	163,070	160,376
外来患者数	289,484	293,708	286,960	284,452	288,148
入院外来患者比率	176.1	177.5	176.4	174.4	179.7

(2) 病床利用率等の推移

平成 30 年度における一日平均入院患者数は 439.4 人で、前年度に比べると 7.4 人（1.7%）減少し、一日平均外来患者数は 1,180.9 人で、前年度に比べると 15.1 人（1.3%）増加している。

病床利用率は 87.9%で、前年度に比べると 1.5 ポイント減少している。

なお、病床利用率等の過去５年間の推移は次のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一日平均入院患者数	450	452	446	447	439
一日平均外来患者数	1,186	1,209	1,181	1,166	1,181
病床利用率	90.1	90.4	89.1	89.4	87.9

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の入院・外来患者数の状況は、診療科によって大きな増減がみられるが、その診療科と増減の理由としてあげられるものは次のとおりである。

入院患者において増加している診療科は、脳神経外科で 2,010 人、次に泌尿器科で 1,093 人、次に形成外科 910 人となっている。増加している理由は、脳神経外科では平均在院日数の延長、泌尿器科では医師の増員及び手術件数の増加、形成外科では医師の増員及び紹介患者数の増加が要因として考えられる。一方、入院患者数が減少している診療科は、整形外科で 2,532 人、次に産婦人科で 1,995 人、次に腎臓内科で 1,404 人となっている。減少している理由は、整形外科では平均在院日数の短縮、産婦人科では分娩件数の減少及び平均在院日数の短縮が要因として考えられる。

また、外来患者において増加している診療科は、皮膚科で 2,978 人、次いで形成外科で 1,409 人、次いで整形外科で 1,253 人となっている。増加している理由は、皮膚科では再診患者数の増加、形成外科では紹介患者数の増加が要因として考えられる。一方、外来患者数が減少している診療科は、内科で 3,019 人、次いで消化器内科で 1,356 人、次いで小児科で 1,090 人となっている。内科で減少している理由は、診療体制の変更に伴い総合内科を閉鎖し、各診療科で診察することとしたためである。

(4) 職員の状況

医師等職員数の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区　分	医　師	医療技術員	看護師	事務員	その他	計
平成30年度 (31.3.31現在)	114	183	470	39	30	836
平成29年度 (30.3.31現在)	107	187	471	38	30	833
増　減	7	△ 4	△ 1	1	0	3

2．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
病院事業収益	16,481,523	15,981,937	△ 499,586	100.0	97.0
医業収益	15,812,629	15,316,072	△ 496,557	95.8	96.9
医業外収益	656,759	639,409	△ 17,350	4.0	97.4
特別利益	12,135	26,456	14,321	0.2	218.0

病院事業収益は15,981,937千円で、予算額に対して499,586千円下回り、執行率は97.0%となっている。

支　出　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
病院事業費用	16,803,727	16,503,894	299,833	100.0	98.2
医業費用	16,170,329	15,886,478	283,851	96.3	98.2
医業外費用	516,676	512,123	4,553	3.1	99.1
特別損失	106,722	105,292	1,430	0.6	98.7
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

病院事業費用は16,503,894千円で、予算額に対して299,833千円の不用額が生じ、執行率は98.2%となっている。不用額の主なものは、医業費用の給与費が166,835千円、経費が85,755千円となっている。これは、給与費では臨時職員雇用数が計上人数より少なかったこと、経費では光熱水費及び修繕費などが計上より少なかったことなどにより生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	1,939,198	1,892,821	△ 46,377	100.0	97.6
企業債	1,050,000	1,000,000	△ 50,000	52.8	95.2
出資金	889,196	889,196	0	47.0	100.0
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0.0
県補助金	1	3,625	3,624	0.2	362,500.0

資本的収入は 1,892,821 千円で、予算額に対して 46,377 千円下回り、執行率は 97.6％となっている。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	2,671,310	2,584,554	37,152	49,604	100.0	96.8
建設改良費	1,338,141	1,251,386	37,152	49,603	48.4	93.5
企業債償還金	1,333,169	1,333,168	0	1	51.6	100.0

資本的支出は 2,584,554 千円で、予算額に対して 49,604 千円の不用額が生じ、執行率は 96.8％となっている。不用額の主なものは、建設改良費のうち資産購入費の器械備品において、価格交渉により高額機器を安価に購入したことなどにより生じたものである。

翌年度繰越額については、福利厚生施設整備事業にかかる継続費逓次繰越額である。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 691,733 千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　　3,436 千円

過年度分損益勘定留保資金　　688,297 千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目			平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	経常収益		15,909,109	15,658,955	250,154	101.6
		医業収益	15,276,414	14,789,126	487,288	103.3
		医業外収益	632,695	869,829	△ 237,134	72.7
	経常費用		16,362,213	15,890,245	471,968	103.0
		医業費用	15,584,681	15,107,796	476,885	103.2
		医業外費用	777,532	782,449	△ 4,917	99.4
	経常損失		453,104	231,290	221,814	195.9
特別収支	特別利益		26,456	15,725	10,731	168.2
	特別損失		105,292	93,823	11,469	112.2
当年度純損失			531,939	309,388	222,551	171.9
前年度繰越欠損金			14,448,497	14,139,109	309,388	102.2
当年度未処理欠損金			14,980,437	14,448,497	531,939	103.7

(1) 損益の状況

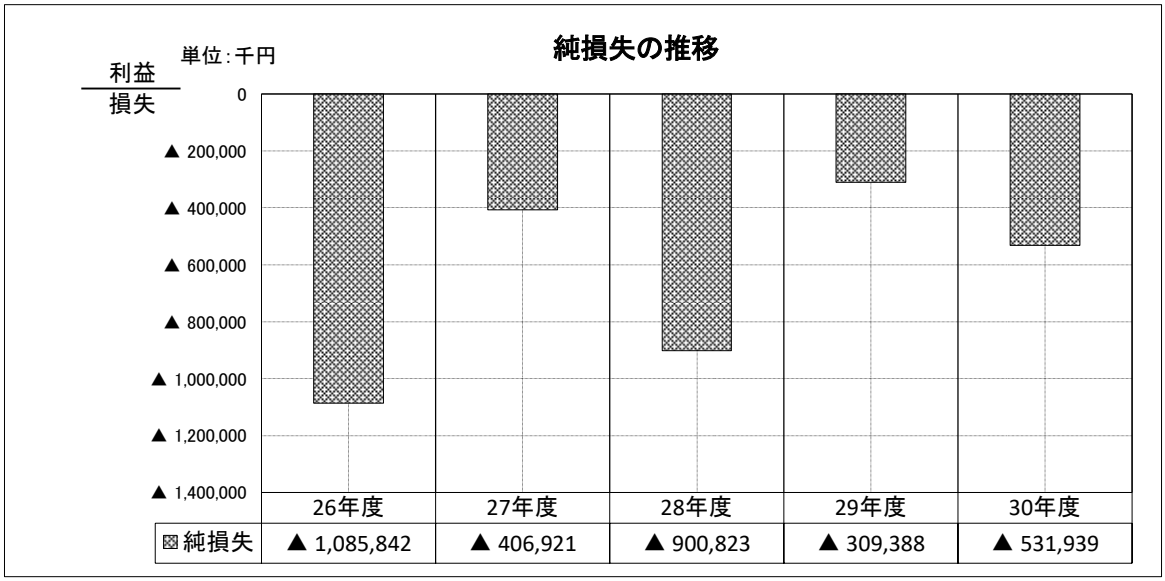
平成 30 年度は、経常収支において収益が 15,909,109 千円、費用が 16,362,213 千円となり、差引き 453,104 千円の損失が生じている。

特別収支においても差引き 78,836 千円の損失が生じているため、収支全体では 531,939 千円の当年度純損失を計上し、前年度繰越欠損金 14,448,497 千円と合わせ、14,980,437 千円の当年度未処理欠損金が生じている。

経常収益は、主に医業収益における入院収益及び外来収益が増加したことにより、前年度に比べると 250,154 千円（1.6％）増加したものの、経常費用が、主に医業費用における給与費及び材料費が増加したことにより、471,968 千円（3.0％）増加した結果、経常損失は 221,814 千円（95.9％）増加している。

また、特別利益は 10,731 千円（68.2％）増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。特別損失は 11,469 円（12.2％）増加している。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

純損失の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
医業収益		15,276,414	14,789,126	487,288	103.3
	入院収益	9,833,701	9,557,119	276,582	102.9
	外来収益	4,549,386	4,324,910	224,476	105.2
	その他収益	893,327	907,097	△ 13,770	98.5
医業外収益		632,695	869,829	△ 237,134	72.7
	他会計負担金	413,613	488,709	△ 75,096	84.6
	その他収益	219,082	381,120	△ 162,038	57.5
特別利益		26,456	15,725	10,731	168.2
総収益		15,935,565	15,674,680	260,885	101.7

医業収益は 15,276,414 千円で、前年度に比べると 487,288 千円（3.3%）増加している。

医業収益の内訳では、入院収益が 276,582 千円（2.9%）、外来収益が 224,476 千円（5.2%）増加している。これは主に、入院患者総数は減少したものの、１人１日当りの診療収益が増加したこと、外来患者総数及び１人１日当りの診療収益が増加したことによるものである。

医業外収益は 632,695 千円で、前年度に比べると 237,134 千円（27.3%）減少している。

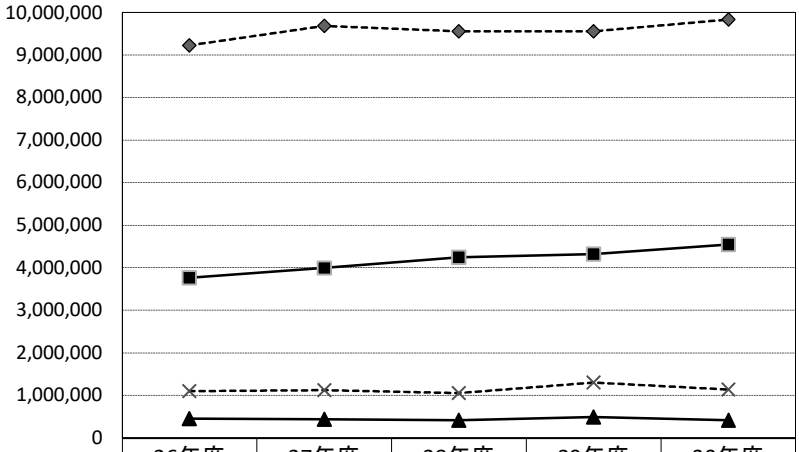
これは主に、医師賠償責任保険金などが 144,451 千円、一般会計負担金が 75,096 千円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 26,456 千円で、前年度に比べると 10,731 千円（68.2%）増加している。これは、過年度分の調定額が増えたことにより過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。

単位:千円

総収益の推移



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入院収益	9,229,300	9,685,431	9,554,653	9,557,119	9,833,701
外来収益	3,761,318	3,996,261	4,247,685	4,324,910	4,549,386
他会計負担金（医業外）	454,364	441,370	418,543	488,709	413,613
その他	1,099,883	1,120,823	1,050,732	1,303,942	1,138,865

(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
医業費用		15,584,681	15,107,796	476,885	103.2
	給与費	8,760,806	8,384,260	376,546	104.5
	材料費	3,320,169	3,029,640	290,529	109.6
	経　費	2,530,698	2,552,056	△ 21,358	99.2
	減価償却費	860,701	1,075,070	△ 214,369	80.1
	その他費用	112,307	66,769	45,538	168.2
医業外費用		777,532	782,449	△ 4,917	99.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	257,356	283,320	△ 25,964	90.8
	その他費用	520,175	499,130	21,045	104.2
特別損失		105,292	93,823	11,469	112.2
総費用		16,467,505	15,984,068	483,437	103.0

医業費用は 15,584,681 千円で、前年度に比べると 476,885 千円（3.2%）増加している。

医業費用の内訳では、給与費は 376,546 千円（4.5%）増加している。これは主に、正規職員数の増加及び人事院勧告による給料や手当の改定によるものである。

材料費は 290,529 千円（9.6%）増加している。これは主に、高額な薬品や診療材料が多かったことによるものである。

経費は 21,358 千円（0.8%）減少している。

減価償却費は 214,369 千円（19.9%）減少している。これは主に、減価償却期間の終了やリース期間の満了によるものである。

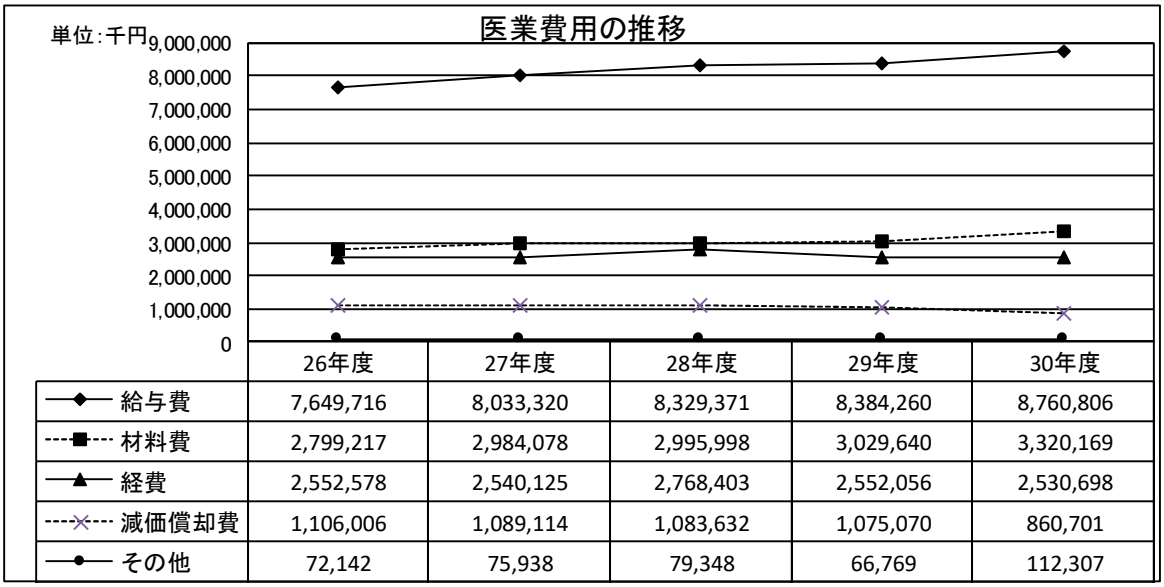
その他費用は 45,538 千円（68.2%）増加している。これは主に、器械備品の除却により資産減耗費が増加したことによるものである。

医業外費用は 777,532 千円で、前年度に比べると 4,917 千円（0.6%）減少している。

医業外費用の内訳では、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 25,694 千円（9.2%）減少し、雑損失の増加によりその他費用が 21,045 千円（4.2%）増加している。

特別損失は 105,292 千円で、前年度に比べると 11,469 千円（12.2%）増加している。これは主に、過年度の診療報酬における査定及び返戻件数の増加により、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

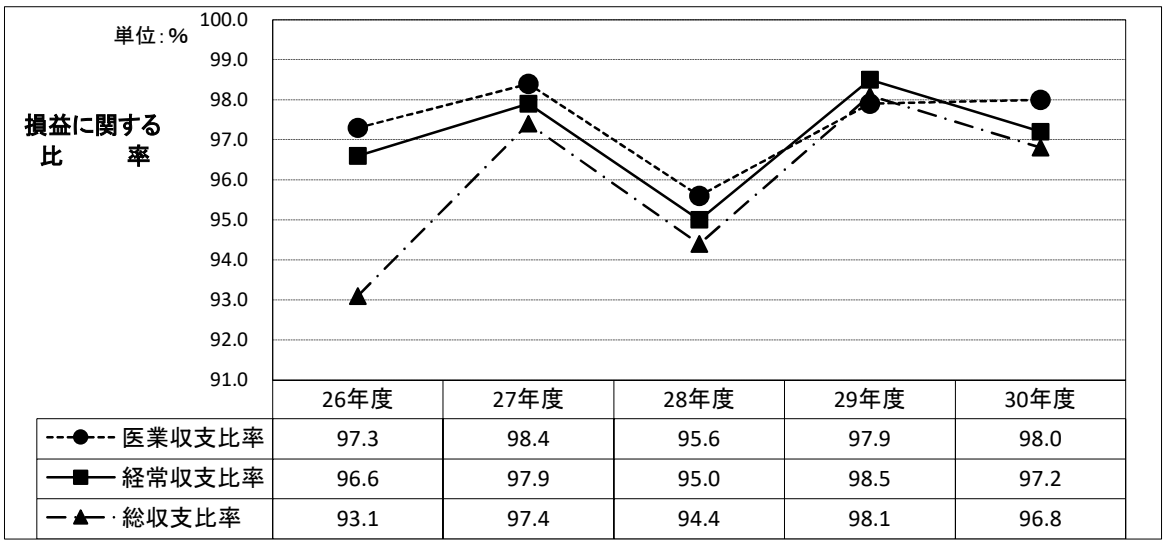
総費用のうち医業費用の推移は、次のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給与費	7,649,716	8,033,320	8,329,371	8,384,260	8,760,806
材料費	2,799,217	2,984,078	2,995,998	3,029,640	3,320,169
経費	2,552,578	2,540,125	2,768,403	2,552,056	2,530,698
減価償却費	1,106,006	1,089,114	1,083,632	1,075,070	860,701
その他	72,142	75,938	79,348	66,769	112,307

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業収支比率	97.3	98.4	95.6	97.9	98.0
経常収支比率	96.6	97.9	95.0	98.5	97.2
総収支比率	93.1	97.4	94.4	98.1	96.8

①医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）とを対比して経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益（経常収益＋特別利益）と総費用（経常費用＋特別損失）とを対比して企業の全活動の能率を示すものであり、高いほど経営状態は良好である。

医業収支比率は 98.0％で、前年度に比べると 0.1 ポイント上昇し、経常収支比率は 97.2％、総収支比率は 96.8％で、それぞれ 1.3 ポイントずつ低下している。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		17,363,300	17,148,679	214,621	101.3
	固定資産	14,027,089	13,804,409	222,680	101.6
	流動資産	3,336,211	3,344,270	△ 8,059	99.8
負債資本合計		17,363,300	17,148,679	214,621	101.3
負　債		15,088,821	15,231,457	△ 142,636	99.1
	固定負債	11,370,301	11,443,162	△ 72,861	99.4
	流動負債	2,908,329	2,927,035	△ 18,706	99.4
	繰延収益	810,191	861,260	△ 51,069	94.1
資　本		2,274,478	1,917,222	357,256	118.6
	資本金	17,254,915	16,365,719	889,196	105.4
	剰余金	△ 14,980,437	△ 14,448,497	△ 531,940	103.7

(1) 資産

資産の総額は 17,363,300 千円で、前年度に比べると 214,621 千円（1.3%）増加している。

固定資産は 222,680 千円（1.6%）増加している。これは主に、器械備品の取得により資産が増加したことによるものである。

流動資産は 8,059 千円（0.2%）減少している。これは主に、医業未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は 15,088,821 千円で、前年度に比べると 142,636 千円（0.9%）減少している。これは主に、固定負債の退職給付引当金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

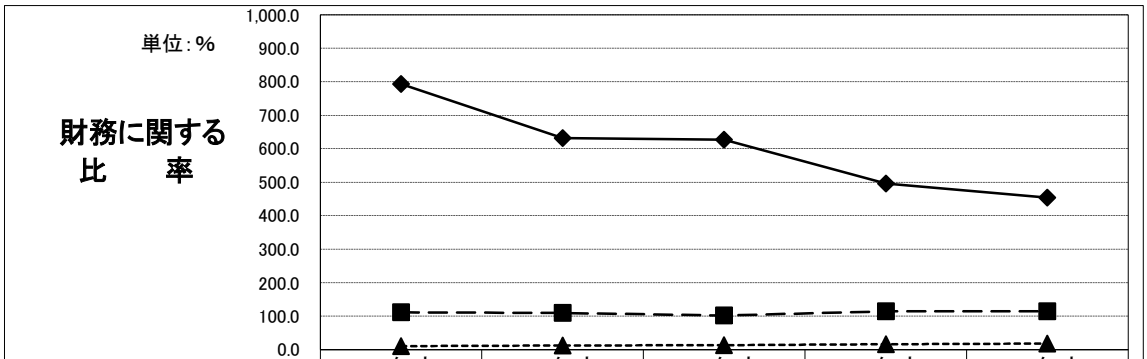
資本の総額は 2,274,478 千円で、前年度に比べると 357,256 千円（18.6%）増加している。

資本金は 889,196 千円（5.4%）増加している。これは、一般会計からの出資金であり、企業債償還元金と建設改良費の一部に充当されている。

剰余金は 531,940 千円（3.7%）マイナスが増加している。これは、当年度純損失が 531,939 千円発生したことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定比率	793.4	631.9	627.1	496.8	454.7
流動比率	111.4	109.9	102.0	114.3	114.7
自己資本構成比率	10.4	12.9	13.0	16.2	17.8

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 454.7%、流動比率は 114.7%、自己資本構成比率は 17.8%で、前年度に比べると固定比率は 42.1 ポイント低下し、流動比率が 0.4 ポイント、自己資本構成比率が 1.6 ポイントそれぞれ上昇しており、財政指標は向上している。

平成 30 年度決算審査付表

（磐田市病院事業会計）

付表１．業務実績表

項目			単位	平成30年度	平成29年度	平成29年度に対する比率	すう勢比率 平成30年度	すう勢比率 平成29年度	備考
病床数			床	500	500	% 100.0	% 100.0	% 100.0	年度末現在
取扱患者数	入院	年間	人	160,376	163,070	98.3	98.6	100.3	
		１日平均	人	439.4	446.8	98.3	98.6	100.3	年間入院患者数/年間日数
	外来	年間	人	288,148	284,452	101.3	100.4	99.1	
		１日平均	人	1,180.9	1,165.8	101.3	100.0	98.7	年間外来患者数/年間外来診療日数
	計	年間	人	448,524	447,522	100.2	99.8	99.5	
		１日平均	人	1,620.3	1,612.6	100.5	99.6	99.1	
病床利用率			%	87.9	89.4	—	—	—	年入院患者数/年病床数×100
入院外来患者比率			%	179.7	174.4	—	—	—	年外来患者数/年入院患者数×100
職員数	医師		人	114	107	106.5	100.9	94.7	年度末現在
	医療技術員		人	183	187	97.9	96.8	98.9	年度末現在
	看護師		人	470	471	99.8	99.4	99.6	年度末現在
	事務員		人	39	38	102.6	105.4	102.7	年度末現在
	その他		人	30	30	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	計		人	836	833	100.4	99.3	98.9	年度末現在
患者１人１日当り費用			円	34,747	33,759	102.9	102.4	99.5	医業費用/年入院外来患者数
患者１人１日当り収益			円	34,059	33,047	103.1	105.0	101.9	医業収益/年入院外来患者数
患者１人一日当り診療収益	入院		円	61,317	58,607	104.6	104.4	99.8	入院収益/年入院患者数
	外来		円	15,788	15,204	103.8	106.7	102.7	外来収益/年外来患者数

※　すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。
　　入院患者数は、延入院患者数である。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	平成30年度	平成29年度
１．医業費用	15,584,681	94.6	15,107,796	94.5	102.1	99.0
(1) 給与費	8,760,806	53.2	8,384,260	52.5	105.2	100.7
(2) 材料費	3,320,169	20.2	3,029,640	19.0	110.8	101.1
(3) 経費	2,530,698	15.4	2,552,056	16.0	91.4	92.2
(4) 減価償却費	860,701	5.2	1,075,070	6.7	79.4	99.2
(5) 資産減耗費	55,991	0.3	11,079	0.1	314.6	62.2
(6) 研究研修費	56,316	0.3	55,690	0.3	91.5	90.5
２．医業外費用	777,532	4.7	782,449	4.9	96.2	96.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	257,356	1.6	283,320	1.8	83.3	91.7
(2) 養成費	1,080	0.0	720	0.0	300.0	200.0
(3) 保育園運営費	23,878	0.1	25,370	0.2	99.7	106.0
(4) 雑損失	453,448	2.8	430,784	2.7	106.5	101.2
(5) 長期前払消費税勘定償却	41,769	0.3	42,256	0.3	84.0	85.0
３．特別損失	105,292	0.6	93,823	0.6	98.4	87.7
(1) 過年度損益修正損	105,292	0.6	93,823	0.6	98.4	87.7
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－	－
小計	16,467,505	100.0	15,984,068	100.0	101.8	98.8
当年度純損失	531,939	－	309,388	－	59.1	34.3
合計	15,935,565	－	15,674,680	－	104.3	102.6

※　すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：%）

貸方						
科目	平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	平成30年度	平成29年度
1．医業収益	15,276,414	95.9	14,789,126	94.4	104.7	101.4
(1) 入院収益	9,833,701	61.7	9,557,119	61.0	102.9	100.0
(2) 外来収益	4,549,386	28.5	4,324,910	27.6	107.1	101.8
(3) 他会計負担金	262,178	1.6	272,935	1.7	180.5	187.9
(4) その他医業収益	631,149	4.0	634,162	4.0	99.0	99.4
2．医業外収益	632,695	4.0	869,829	5.5	93.8	128.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2) 補助金	53,518	0.3	49,430	0.3	111.9	103.3
(3) 他会計負担金	413,613	2.6	488,709	3.1	98.8	116.8
(4) 保育園収益	5,836	0.0	6,725	0.0	85.8	98.9
(5) 長期前受金戻入	54,694	0.3	77,226	0.5	70.6	99.6
(6) その他医業外収益	105,034	0.7	247,739	1.6	84.8	200.0
3．特別利益	26,456	0.2	15,725	0.1	224.6	133.5
(1) 過年度損益修正益	26,456	0.2	15,725	0.1	224.6	133.5
合計	15,935,565	100.0	15,674,680	100.0	104.3	102.6

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	平成30年度	平成29年度
１．固定資産	14,027,089	80.8	13,804,409	80.5	96.9	95.3
(1) 有形固定資産	13,770,197	79.3	13,590,101	79.2	96.6	95.3
イ．土地	2,251,627	13.0	2,251,627	13.1	100.0	100.0
ロ．建物	8,513,598	49.0	8,882,693	51.8	93.0	97.1
ハ．構築物	442,431	2.5	460,026	2.7	92.1	95.8
ニ．器械備品	2,532,141	14.6	1,947,962	11.4	113.4	87.2
ホ．車両	3,277	0.0	3,806	0.0	536.3	622.9
ヘ．リース資産	135	0.0	41,764	0.2	0.1	30.2
ト．建設仮勘定	24,859	0.1	0	0.0	皆増	—
チ．その他有形固定資産	2,130	0.0	2,223	0.0	91.9	95.9
(2) 無形固定資産	4,647	0.0	4,647	0.0	100.0	100.0
イ．電話加入権	4,047	0.0	4,047	0.0	100.0	100.0
ロ．その他無形固定資産	600	0.0	600	0.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	252,245	1.5	209,661	1.2	114.9	95.5
イ．長期前払消費税	252,245	1.5	209,661	1.2	114.9	95.5
ロ．破産更生債権等	66,807	0.4	68,003	0.4	88.3	89.9
ハ．破産更生債権等貸倒引当金	△ 66,807	△ 0.4	△ 68,003	△ 0.4	88.3	89.9
２．流動資産	3,336,211	19.2	3,344,270	19.5	103.3	103.6
(1) 現金預金	928,648	5.3	928,561	5.4	113.0	113.0
イ．現金預金	925,648	5.3	925,561	5.4	113.0	113.0
ロ．小払資金	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0	100.0
(2) 未収金	2,347,476	13.5	2,358,290	13.8	99.7	100.1
イ．医業未収金	2,299,620	13.2	2,317,335	13.5	99.3	100.0
ロ．医業外未収金	44,230	0.3	40,955	0.2	114.5	106.1
ハ．その他未収金	3,625	0.0	0	0.0	皆増	—
(3) 未収金貸倒引当金	△ 17,175	△ 0.1	△ 27,802	△ 0.2	55.4	89.7
(4) 貯蔵品	66,700	0.4	74,026	0.4	93.9	104.2
(5) その他流動資産	10,563	0.1	11,194	0.1	87.4	92.6
資産合計	17,363,300	100.0	17,148,679	100.0	98.0	96.8

※ すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

科目	貸方					
	平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	平成30年度	平成29度
１．固定負債	11,370,301	65.5	11,443,162	66.7	92.9	93.5
(1)　企業債	10,317,301	59.4	10,668,020	62.2	88.7	91.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,317,301	59.4	10,668,020	62.2	88.7	91.7
(2)　リース債務	0	0.0	142	0.0	皆減	0.2
(3)　引当金	1,053,000	6.1	775,000	4.5	196.1	144.3
退職給付引当金	1,053,000	6.1	775,000	4.5	196.1	144.3
２．流動負債	2,908,329	16.7	2,927,035	17.1	91.9	92.5
(1)　企業債	1,350,719	7.8	1,333,168	7.8	102.9	101.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,350,719	7.8	1,333,168	7.8	102.9	101.5
(2)　リース債務	142	0.0	67,072	0.4	0.2	76.1
(3)　未払金	1,049,862	6.0	1,054,213	6.1	81.2	81.6
イ．医業未払金	892,304	5.1	884,932	5.2	76.2	75.6
ロ．医業外未払金	7,096	0.0	10,767	0.1	73.2	111.1
ハ．その他未払金	150,462	0.9	158,514	0.9	134.4	141.6
(4)　未払費用	18,675	0.1	20,691	0.1	82.4	91.3
(5)　前受金	0	0.0	0	0.0	－	－
(6)　引当金	488,731	2.8	451,691	2.6	109.1	100.8
イ．賞与引当金	418,760	2.4	372,405	2.2	113.5	101.0
ロ．法定福利引当金	69,971	0.4	79,286	0.5	88.3	100.0
(7)　その他流動負債	200	0.0	200	0.0	皆増	皆増
３．繰延収益	810,191	4.7	861,260	5.0	86.3	91.8
(1)　長期前受金	1,820,803	10.5	1,839,178	10.7	99.0	100.0
イ．補助金	1,805,688	10.4	1,824,063	10.6	99.0	100.0
ロ．寄附金	3,992	0.0	3,992	0.0	100.0	100.0
ハ．その他長期前受金	11,123	0.1	11,123	0.1	100.0	100.0
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 1,010,612	△ 5.8	△ 977,919	△ 5.7	112.2	108.5
イ．補助金	△ 1,003,205	△ 5.8	△ 970,869	△ 5.7	112.2	108.6
ロ．寄附金	△ 1,868	0.0	△ 1,775	0.0	111.1	105.5
ハ．その他長期前受金	△ 5,538	0.0	△ 5,275	0.0	110.5	105.3
４．資本金	17,254,915	99.4	16,365,719	95.4	111.3	105.5
(1)　資本金	17,254,915	99.4	16,365,719	95.4	111.3	105.5
イ．固有資本金	41,220	0.2	41,220	0.2	100.0	100.0
ロ．出資金	16,704,764	96.2	15,815,568	92.2	111.7	105.7
ハ．組入資本金	508,931	2.9	508,931	3.0	100.0	100.0
５．剰余金	△ 14,980,437	△ 86.3	△ 14,448,497	△ 84.3	106.0	102.2
(1)　資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
イ．補助金	0	0.0	0	0.0	－	－
ロ．受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	－	－
ハ．寄附金	0	0.0	0	0.0	－	－
ニ．その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2)　欠損金	14,980,437	△ 86.3	14,448,497	△ 84.3	106.0	102.2
当年度未処理欠損金	14,980,437	△ 86.3	14,448,497	△ 84.3	106.0	102.2
負債資本合計	17,363,300	100.0	17,148,679	100.0	98.0	96.8

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	80.8	80.5	81.8
	２．流動資産構成比率	%	19.2	19.5	18.2
	３．固定負債構成比率	%	65.5	66.7	69.1
	４．流動負債構成比率	%	16.7	17.1	17.9
	５．自己資本構成比率	%	17.8	16.2	13.0
財務比率	６．固定比率	%	454.7	496.8	627.1
	７．固定長期適合比率	%	97.0	97.1	99.6
	８．流動比率	%	114.7	114.3	102.0
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	112.1	111.3	99.4
	10．現金預金比率	%	31.9	31.7	26.0
	11．負債比率	%	489.2	548.2	707.6
回転率	12．総資本回転率	回	1.0	0.9	0.9
	13．自己資本回転率	回	5.2	5.8	6.2
	14．固定資産回転率	回	1.1	1.0	1.0
	15．流動資産回転率	回	4.6	4.5	4.4
	16．減価償却率	%	7.0	8.7	8.3
収益率	17．総資本利益率	%	△ 3.1	△ 1.8	△ 5.0
	18．自己資本利益率	%	△ 18.1	△ 12.2	△ 38.4
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	96.8	98.1	94.4
	20．医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	98.0	97.9	95.6
その他	21．利子負担率	%	2.2	2.4	2.4
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	405.5	171.5	813.6

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
総資産＝固定資産＋流動資産
総資本＝資本＋負債

算　　式		説　　明	
固定資産 総資産	×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある	両者の比率の合計は100となる
流動資産 総資産	×100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債 総資本	×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
流動負債 総資本	×100	小であるほど健全性がある。	
自己資本 総資本	×100	大であるほど健全性がある。	
固定資産 自己資本	×100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産 自己資本＋固定負債	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産 流動負債	×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流動負債	×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金 流動負債	×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
負債 自己資本	×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
総費用 平均総資本		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
医業収益 平均自己資本		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
医業収益 平均（固定資産－建設仮勘定）		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
医業収益 平均流動資産		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費 期末償却資産＋当年度減価償却費	×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純利益 平均総資本	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純利益 平均自己資本	×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
総収益 総費用	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
医業収益 医業費用	×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
支払利息及び企業債取扱諸費 借入金（企業債）	×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
企業債償還額 減価償却費＋当年度純利益	×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）